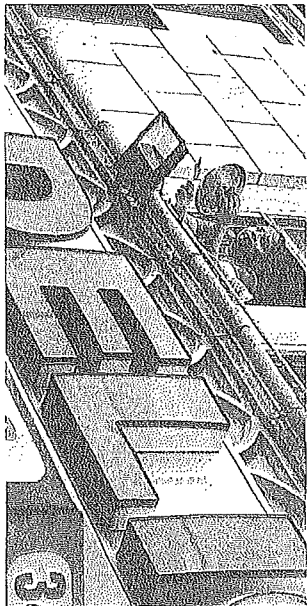


5日、米ニューヨークで、医療従事者への支援の気持ちを表そうと、窓を開けて血をただく女性=AP



最前線の「英雄」へ「新型コロナ」

やまぬ感謝 くすぶる偏見

医療・交通・食品 社会を支える職業

新型コロナウイルスとの闘いが続く中、医療や交通、食品など社会を支えるエッセンシャル・ワーカー（不可欠な労働者）たち。各国では、市民が彼らに献身的な生活習慣が定着。感染リスクに抑えて偏見や差別をさらされる中、最前線で働く人々への共感や支援への呼び掛けが広がる。

午後七時。米ニューヨークには、鍋をたぐやう人々の拍手が鳴り響く。最前線で働く医療従事者や警官への感謝を伝える行動だ。外出制限中の住民からはアパートの窓や屋上で旗を立てて、一体感を醸し出す。

こうした行動は三日前から全量制交流サイト(SNS)などで拡散。マンハッタンの病院で感染者の処置に当たる看護師アリナ・ナイナイアさん(26)は回線外に於いて、住民に「おりがどう」とお礼を言っている。私の一日で最も素晴らしい瞬間」と語る。

米シンクタンク「経済政策研究センター」によると、最前線で働く人々には女性(64%)や有色人種(41%)が多い。ニューヨークのオオノ知事は「彼ら彼女の努力と犠牲性は表彰が適当だ」と述べ、連邦政府の負担で50%の特別賞与を出すよう提案している。

欧州各国でも、毎日定時に住民が窓を開けて拍手するなどの医療従事者への賛辞を贈る習慣が定着。英国の住宅街では窓に虹の絵を描ける活動も広がる。七色が連なる虹は連帯の象徴とされ、国民医療制度・NHS(国民保健サービス)スタッフへの団結と感謝のメッセージを添える。絵を描いた小学生のエイ・ロバートンさん(11)は「みんな一緒なら危機を乗り越えられる希望がわく」と話す。

中国では医師や看護師の絵と水差しが高く、人気職業でな

「いつでも医療従事者への嫌がらせが相次ぎ、政府が感染症法を改正して罰則を強化。暴言や暴力に対し、最大で懲罰七年や罰金五十万(約七十万円)を科すと決めた。エリク首相は「最前線で勇敢に闘っている医師たちを守る。彼の安全を損なうつもりはない」と呼び掛けた。

NY 特別賞与提案

中国 医療職の子 受験優遇

ヨーロッパ 感染死の医師埋葬抗議

一方、感染を恐れるあまりに偏見が根強い地域も。エジプトでは、北部カカリヤ県で感染死した医師の埋葬を阻止しようとする住民が抗議活動。治安部隊が健康ケアで鎮圧する事態に悩んだ。地元紙は「恐怖と無知が、非人道的な行進に走らせている」と指摘した。

自身も感染し、空宿した北部ドミツタのアムド・アブナリナエ医師(3)は本紙の電話取材に、自宅に戻っても住民の偏見に苦しんだと明かす。「感染を疑って医師を頼るが、病院を離れば医師を感染源の一つに扱った慣習(1)なのでは

来医師のなり手がいなくなる」と懸念する。

「新型コロナウイルス取材班」

(別添)緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者

以下事業者等については、「三つの密」を避けるための取組を講じていただきつつ、事業の継続を求める。

1. 医療体制の維持

- ・新型コロナウイルス感染症の治療はもちろん、その他の重要疾患への対応もあるため、すべての医療関係者の事業継続を要請する。
- ・医療関係者には、病院・薬局等のほか、医薬品・医療機器の輸入・製造・販売、献血を実施する採血業、入院者への食事提供など、患者の治療に必要なすべての物資・サービスに関わる製造業、サービス業を含む。

2. 支援が必要な方々の保護の継続

- ・高齢者、障害者など特に支援が必要な方々の居住や支援に関するすべての関係者（生活支援関係事業者）の事業継続を要請する。
- ・生活支援関係事業者には、介護老人福祉施設、障害者支援施設等の運営関係者のほか、施設入所者への食事提供など、高齢者、障害者などが生活する上で必要な物資・サービスに関わるすべての製造業、サービス業を含む。

3. 国民の安定的な生活の確保

- ・自宅等で過ごす国民が、必要最低限の生活を送るために不可欠なサービスを提供する関係事業者の事業継続を要請する。

- ① インフラ運営関係（電力、ガス、石油・石油化学・LPガス、上下水道、通信・データセンター等）
- ② 飲食品供給関係（農業・林業・漁業、飲食品の輸入・製造・加工・流通・ネット通販等）
- ③ 生活必需品供給関係（家庭用品の輸入・製造・加工・流通・ネット通販等）
- ④ 食堂、レストラン、喫茶店、宅配・テークアウト、生活必需品の小売関係（百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター等）
- ⑤ 家庭用品のメンテナンス関係（配管工・電気技師等）
- ⑥ 生活必需サービス（ホテル・宿泊、銭湯、理美容、ランドリー、獣医等）
- ⑦ ごみ処理関係（廃棄物収集・運搬、処分等）
- ⑧ 冠婚葬祭関係（火葬の実施や遺体の死後処置に係る事業者等）
- ⑨ メディア（テレビ、ラジオ、新聞、ネット関係者等）
- ⑩ 個人向けサービス（ネット配信、遠隔教育、ネット環境維持に係る設備・サービス、自家用車等の整備等）

4. 社会の安定の維持

・社会の安定の維持の観点から、緊急事態措置の期間中にも、企業の活動を維持するために不可欠なサービスを提供する関係事業者の最低限の事業継続を要請する。

- ① 金融サービス（銀行、信金・信組、証券、保険、クレジットカードその他決済サービス等）
- ② 物流・運送サービス（鉄道、バス・タクシー・トラック、海運・港湾管理、航空・空港管理、郵便等）
- ③ 国防に必要な製造業・サービス業の維持（航空機、潜水艦等）
- ④ 企業活動・治安の維持に必要なサービス（ビルメンテナンス、セキュリティ関係等）
- ⑤ 安全安心に必要な社会基盤（河川や道路などの公物管理、公共工事、廃棄物処理、個別法に基づく危険物管理等）
- ⑥ 行政サービス等（警察、消防、その他行政サービス）
- ⑦ 育児サービス（託児所等）

5. その他

・医療、製造業のうち、設備の特性上、生産停止が困難なもの（高炉や半導体工場など）、医療・支援が必要な人の保護・社会基盤の維持等に不可欠なもの（サブライチエーション上の重要物を含む。）を製造しているものについては、感染防止に配慮しつつ、継続する。また、医療、国民生活・国民経済維持の業務を支援する事業者等にも、事業継続を要請する。



07LNEWS24

2020年5月8日 23:13

フードデリバリーの利用増 一方で死亡事故も

外出自粛の要請が続く中、飲食店の料理を家庭に届けるサービスの利用が増えています。こうした中、交通事故も増えていて、4月には東京都内で21歳の大学生が配達中に車と衝突し、死亡していたことがわかりました。

■利用店は全国約2万店「フードデリバリー」
最近、街でよく見る黒いバッグを背負った自転車。配達代行を行う「フードデリバリー」です。外出自粛の影響で、増加している飲食店のデリバリー。
消費者が注文した食事を飲食店から受け取り、店の代わりに配達。配達員は、配送料を受け取ることが出来ます。利用する飲食店も増えています。

都内のインストア料理店「フードデリバリー」やらないと売り上げが全然ないので、出前の方で助かっています」

2020年2月から、わずか1か月強で、フードデリバリーを利用できる店は約3000店増え、全国で2万店ほどになりました。

■配達員の死亡も、事故事例は全国で31件
配達員の仕事とはどのようなものでしょうか？ 約2年勤め、労働組合に加入している配達員を取材すると、驚きの実態がありました。

まず、勤務の開始を知らせるアプリのボタンを押すと…
フードデリバリー配達員 土屋俊明さん「(もう入りました?) 入りましたね」
わずか数秒で仕事が入りました。
フードデリバリー配達員 土屋俊明さん「では行ってまいります」
指定された約3キロ先の店舗へ直行。商品を受け取ります。
フードデリバリー配達員 土屋俊明さん「(Q 今日は何件くらい回りたい?) 20件くらい回りたいですね」

1件の注文ごとに、約500円の給料が手に入るといいます。無事1件の配達完了。より高い収入を目指すには…
フードデリバリー配達員 土屋俊明さん「雨が降っている時に、この時間内に何件以上とかで、ボーナスがつくときがある」
取材した約2時間で4件の仕事をこなし、合計20キロも移動しました。
フードデリバリー配達員 土屋俊明さん「もつと忙しい日はありますよ、今日はヒマな方です」
しかし、過去には…
フードデリバリー配達員 土屋俊明さん「(以前)2件目に行こう途中に焦りもあって…単独転倒ですね」
転倒事故を起こしたのです。幸いけがはありませんでした。

しかし、大事故に発展してしまったケースもあります。事故の目撃者たちは…
事故の目撃者「嫌な音がしたんだよね、ズシューンというような」
別の目撃者「(はねられた人は)全く身動きせず、ただ横たわっていた」

東京都・杉並区の住宅街で、4月、自動車と車が衝突。
被害者は、フードデリバリーの配達員をしていた男子大学生でした。警視庁によると、自転車で交差点に進入し、左から来た車と出会い頭に衝突。その後、大学生は亡くなりました。
UberEatsコメント「事故に遭われた配達パートナーの方のご冥福を心よりお祈りいたします」

「フードデリバリー」の労働組合の調査によると、2020年3月、配達中の事故の事例が全国で31件寄せられました。軽傷がほとんどですが、骨折など大けがをしたケースも。

事故を経験した配達員は、より対策を徹底しています。
フードデリバリー配達員 土屋俊明さん「ドライブレコーダーですね。一応前と後ろにつけてますよね」
安全運転の記録に加え、事故が起きた時の備えまで、安全意識が高まっています。

保安検査員の人材確保・育成検討WGについて

設立趣旨

昨今航空機や空港を標的とした国際テロが発生しており、日本においても国際テロの脅威が高まっている。保安検査の高度化を図っていく上では、先進機器導入のみならず、保安検査に携わる保安検査員の技能向上・維持も必要である。保安検査員の技能向上・維持に必要な各種課題の抽出、対策の検討、対策案の実施等について関係者と検討するため設立した。

構成メンバー

【座長】 国土交通省 航空局 安全部 安全企画課 航空保安対策室長

【メンバー】航空運送事業者

空港管理者(主要空港)

警備会社(主要検査会社)

【オプザーバー】航空業界団体、ビル会社

開催状況・検討状況

【開催状況】計5回開催(①28年12月15日②29年2月27日③29年3月27日④29年12月21日⑤31年3月15日)

【検討状況】保安検査の人材確保・育成に資する論点を以下のとおり整理し、各論点に係る関係者の良い取り組みをベストプラクティスとしてまとめるとともに、さらに改善に繋がりが得る関係者からの要望事項を確認した。

- (論点)
- ①検査員への教育・訓練、
 - ②検査員の求人活動における協力策の検討、
 - ③検査のオートメーション化など、業務負担軽減、
 - ④便の輻輳する時間帯における検査場混雑の対策 等

令和2年4月17日
航空局安全企画課

空港の保安検査の高度化等に係る対策をとりまとめました

～保安検査員の人材確保・育成を図るための今後の対策取組とりまとめ～

将来的な航空旅客の大幅な増加の中でも乗客の利便性と保安検査の確実性とを両立させるため、空港における保安検査員について、①労働環境改善、②待遇改善・人材確保、③検査能力・効率性の向上、④旅客への働き掛けを柱とする今後の対策取組をとりまとめました。

- 保安検査は、航空機の乗客乗員の安全を確保する上で不可欠ですが、今後、保安検査の増加が見込まれる中で、的確に実施するためには、先進機器導入や検査手法の高度化に加えて、保安検査に携わる検査員の人材確保・技能向上等を図り、検査品質を確保していく必要があります。
- 一方、保安検査の現場では、
 - ・拘束時間の長さやクレーム対応によるストレスなどの労働環境面、
 - ・時間単価は低くなる面があることや離職率の高さを背景とした深刻な人手不足、
 - ・契約事務の複雑さや教育面での課題、といった点での課題があるところです。
- こうした現状を踏まえ、今後、関係者間で速やかに取組むことが必要なものとして、以下の4つを柱とする「今後の対策取組」をとりまとめました。
【別紙「保安検査員の人材確保・育成を図るための今後の対策取組」参照】

＜4つの柱＞
 - (1) 労働環境改善（例：拘束時間短縮、クレーム対応改善、現場の声の吸い上げ）
 - (2) 待遇改善・人材確保（例：検査委託元と検査会社との契約手続の簡素化）
 - (3) 検査能力・効率性の向上（例：教育の見直し、先進機器の導入）
 - (4) 旅客への働き掛け（例：旅客への機内持込制限品の周知）
- この「今後の対策取組」について、検査会社、空港会社・空港ビル、航空会社、航空局等の関係者が問題意識を共有し、相互の理解と協働により一丸となって推進することにより、航空保安対策に万全を期して参ります。
- なお、今後も、更なる労働環境の改善等、必要な取組みについて検討を継続していくこととしております。

【問い合わせ先】国土交通省 航空局 安全部 安全企画課 航空保安対策室
菅（か）、金丸（かね丸）、（内線 48172、48141）
代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8727 FAX 03-3580-5233

保安検査員の人材確保・育成のための今後の対策取組



現状

労働環境

- ・長時間拘束
- ・クレーム対応
- ・現場の声伝わらない
- ・モチベーション低下
- ・職場環境

人手不足

- ・低賃金
- ・高い離職率
- ・困難な人材確保

業界構造・制度等

- ・複数の保安責任主体
- ・契約事務手続の複雑さ
- ・基準と実態の乖離
- ・教育面の課題 等

今後の対策取組

(1) 労働環境改善

- ・拘束時間短縮
- ・クレーム対応改善
- ・現場の声の吸い上げ
- ・検査員のモチベーション向上
- ・その他検査員の負担軽減

(2) 待遇改善・人材確保

- ・検査委託元と検査会社との契約手続の簡素化
- ・検査会社との契約の仕様書等の見直し
- ・新卒以外の人材の開拓等

(3) 検査能力・効率性の向上

- ・教育の見直し
- ・先進機器の導入

(4) 旅客への働き掛け

- ・旅客への機内持込制限品の周知
- ・機内持込手荷物等に関する対応

短期的対策

保安検査員の
人材確保・育成
のために関係者
が取り組むべき
事項

令和2年4月以降
すみやかに開始
する取組

今回とりまとめ

中長期的対策

引き続き検討を
進める

空港別警備会社一覧

○主要空港において、保安検査を実施している警備会社は以下のとおり。(令和元年10月)

空港	検査場	警備会社
新千歳空港	国内線	(株)セノン
	国内線 (LCC)	セントラルリーシングシステム(株)
	国際線	セントラルリーシングシステム(株)
成田国際空港	第1ターミナル	(一財)航空保安事業センター
	第2ターミナル	(株)ジェイ・エス・エス
	第3ターミナル	(株)セノン
東京国際空港	第1ターミナル	(株)にしけい
	第2ターミナル (A、B、D 検査場)	(株)セノン
	第2ターミナル (C 検査場)	(株)全日警
	第3ターミナル	(株)ジェイ・エス・エス
中部国際空港	第1ターミナル	(株)全日警
	第2ターミナル	(株)ライジングサンセキュリティーサービス
関西国際空港	第1ターミナル (国内線・国際線 JAL)	(株)ジェイ・エス・エス
	第1ターミナル (国際線 ANA)	(株)全日警
	第2ターミナル	(株)セノン
大阪国際空港	—	(株)にしけい
福岡空港	—	(株)にしけい
那覇空港	国内線 (A、B 検査場)	(株)ジェイ・エス・エス
	国内線・国際線 (C、D 検査場)	沖縄総合警備保障(株)